

～ 第2章 ～

平成23年（2011年）福島県産業連関表
からみた県経済の構造

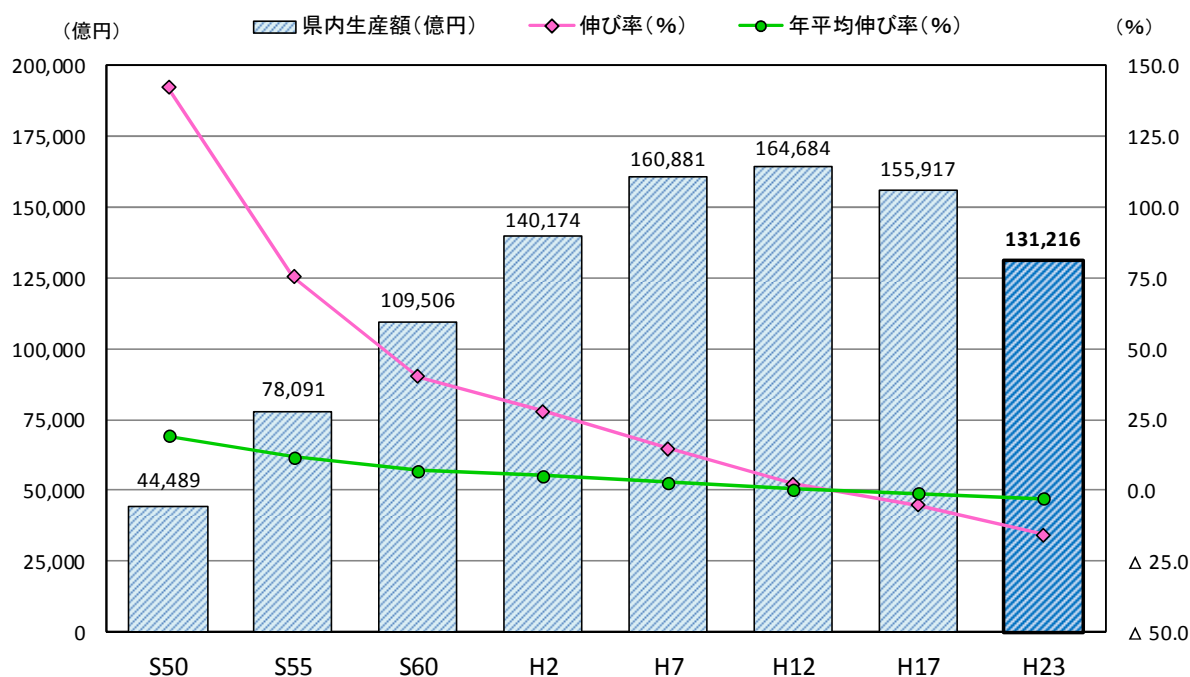
1 県内生産額

(1) 県内生産額の推移

平成23年の県内生産額は、13兆1,216億円であり、平成17年に比べて15.8%の減少となった。これを平成17年から平成23年までの6年間の年平均伸び率で見ると2.8%の減少となる。

年平均伸び率を時系列で見ると、昭和50年以降徐々に低下（成長が鈍化）しており、平成12年から平成17年にかけてマイナスに転じた。平成17年から平成23年にかけては、リーマンショック後の景気後退や東日本大震災が影響して引き続きマイナスとなり、減少幅も拡大した。

【図表1：県内生産額の推移】



	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年
県内生産額(億円)	44,489	78,091	109,506	140,174	160,881	164,684	155,917	131,216
伸び率(%)	142.5	75.5	40.2	28.0	14.8	2.4	△ 5.3	△ 15.8
年平均伸び率(%)	19.4	11.9	7.0	5.1	2.8	0.5	△ 1.1	△ 2.8

【用語の解説】

県内生産額：県内に所在する各産業の事業所による生産活動や取引の総額をいう。

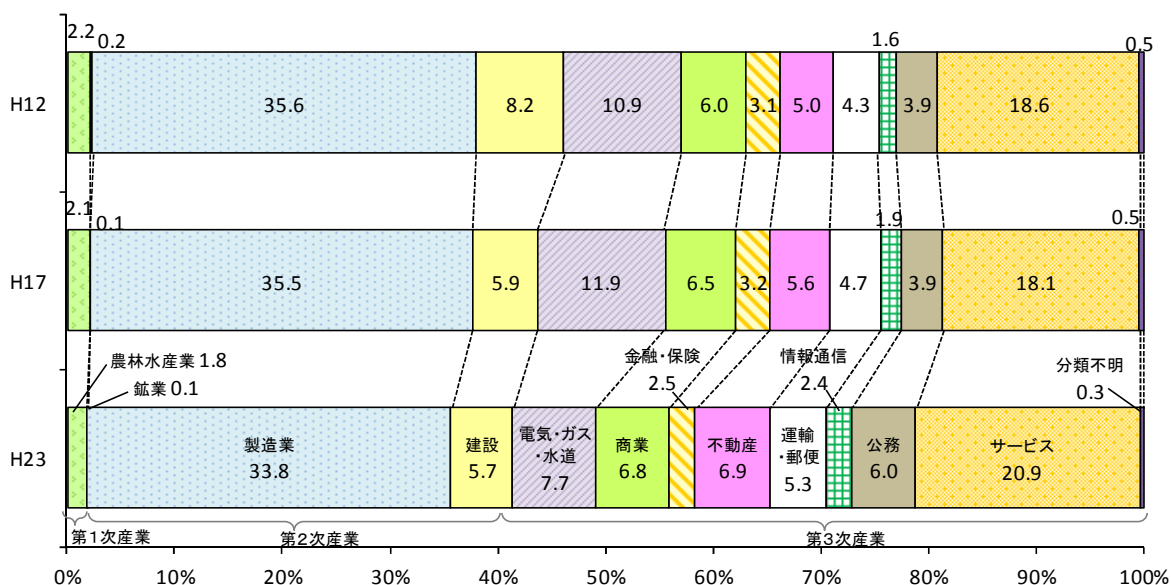
なお、産業連関表では、同一事業所で複数の生産活動が行われている場合には、これらの生産活動の内容ごとにデータを分類し、作成している。

(2) 産業別の県内生産額、構成比、伸び率及び寄与度（13部門）

県内生産額の産業別構成比を13部門表でみると、「製造業」の占める割合が33.8%と最も高く、次いで「サービス」（20.9%）、「電気・ガス・水道」（7.7%）の順となった。このうち、「製造業」と「電気・ガス・水道」は、平成17年から平成23年にかけて生産額が落ち込んだため、構成比が大きく減少している。「サービス」は、生産額は減少しているが、他の産業に比べて緩やかであったため、相対的に構成比は増加した。

第1次、第2次、第3次産業別にみると、最も割合の高いのは第3次産業で58.6%、次いで第2次産業（39.6%）、第1次産業（1.8%）の順となった。第3次産業については、上述のサービスと同様、生産額は減少したが構成比は増加している。

【図表2：産業別構成比（13部門）】



【図表3：産業別の県内生産額、構成比、伸び率及び寄与度（13部門）】

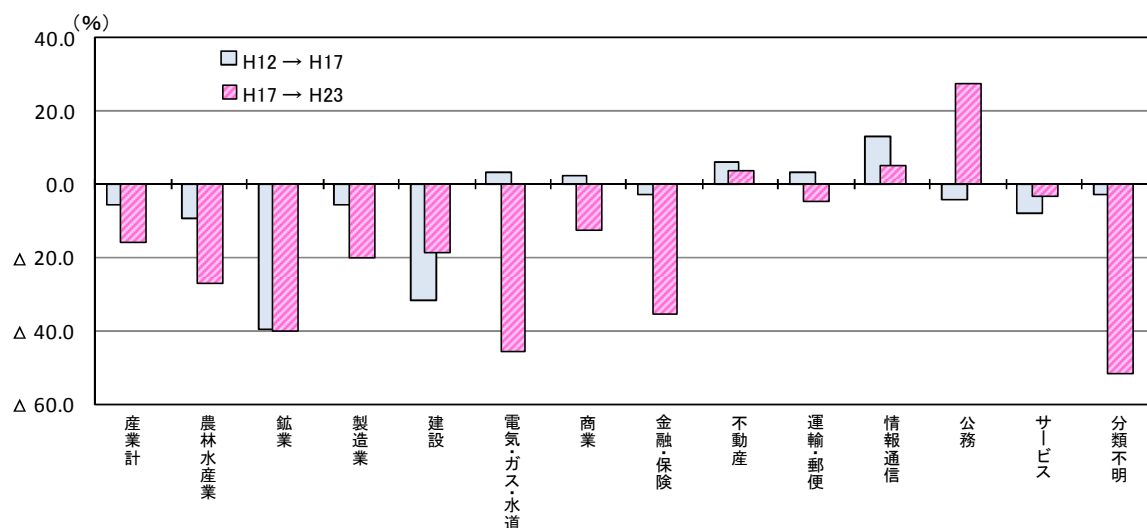
産 業 計	県内生産額(百万円)			構成比(%)			伸び率(%)		寄与度(%)
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	12→17	17→23	17→23
産 業 計	16,468,448	15,591,698	13,121,599	100.0	100.0	100.0	△ 5.3	△ 15.8	△ 15.8
01 農 林 水 産 業	354,666	322,320	235,944	2.2	2.1	1.8	△ 9.1	△ 26.8	△ 0.6
02 鉱 業	34,263	20,709	12,403	0.2	0.1	0.1	△ 39.6	△ 40.1	△ 0.1
03 製 造 業	5,854,881	5,534,982	4,430,689	35.6	35.5	33.8	△ 5.5	△ 20.0	△ 7.1
04 建 設	1,348,229	923,010	750,717	8.2	5.9	5.7	△ 31.5	△ 18.7	△ 1.1
05 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	1,796,041	1,859,498	1,009,255	10.9	11.9	7.7	3.5	△ 45.7	△ 5.5
06 商 業	993,665	1,019,024	891,771	6.0	6.5	6.8	2.6	△ 12.5	△ 0.8
07 金 融 ・ 保 険	515,468	502,458	324,128	3.1	3.2	2.5	△ 2.5	△ 35.5	△ 1.1
08 不 動 産	816,276	867,184	899,663	5.0	5.6	6.9	6.2	3.7	0.2
09 運 輸 ・ 郵 便	700,462	725,270	691,982	4.3	4.7	5.3	3.5	△ 4.6	△ 0.2
10 情 報 通 信	259,731	293,463	309,037	1.6	1.9	2.4	13.0	5.3	0.1
11 公 務	640,810	612,885	783,517	3.9	3.9	6.0	△ 4.4	27.8	1.1
12 サ ー ビ ス	3,066,270	2,825,529	2,741,249	18.6	18.1	20.9	△ 7.9	△ 3.0	△ 0.5
13 分 類 不 明	87,686	85,366	41,244	0.5	0.5	0.3	△ 2.6	△ 51.7	△ 0.3
(再掲) 第1次産業	354,666	322,320	235,944	2.2	2.1	1.8	△ 9.1	△ 26.8	△ 0.6
第2次産業	7,237,373	6,478,701	5,193,809	43.9	41.6	39.6	△ 76.6	△ 78.7	△ 8.2
第3次産業	8,876,409	8,790,677	7,691,846	53.9	56.4	58.6	11.5	△ 116.1	△ 7.0

(注) 1 13部門分類による。
2 本表において、第1次産業は「01 農林水産業」、第2次産業は「02 鉱業」～「04 建設」、第3次産業はそれ以外の分類を指す。

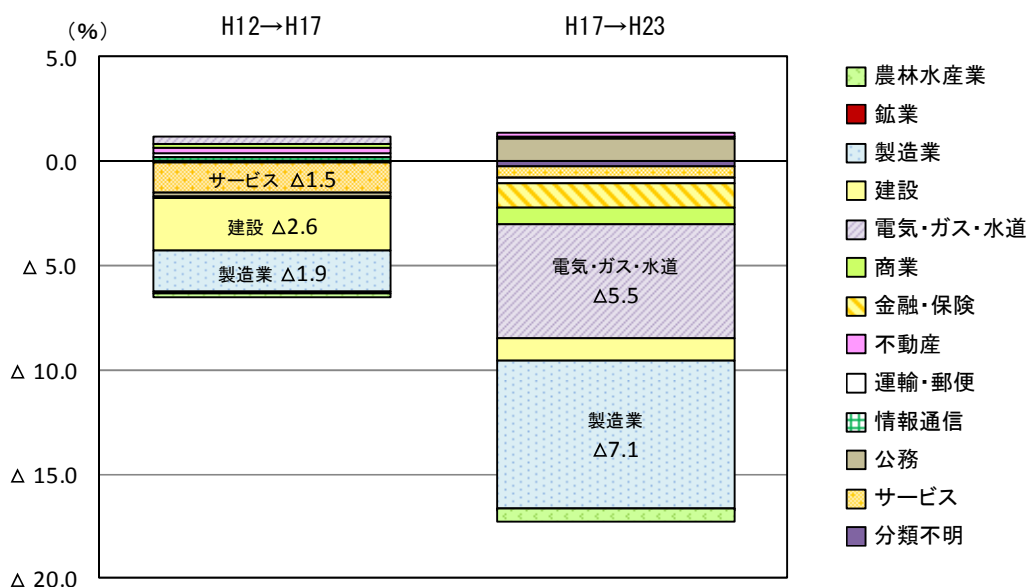
産業別の伸び率では、「農林水産業」、「鉱業」、「製造業」、「建設」、「電気・ガス・水道」、「商業」、「金融・保険」でいずれも10%を超える減少となった。「公務」は、東日本大震災に伴う歳出予算増などにより27.8%と大きく増加したが、産業全体では15.8%の減少となった。

産業別の寄与度をみると、「製造業」が△7.1%、「電気・ガス・水道」が△5.5%と、マイナス面への寄与が大きくなっており、生産額全体の減少に影響を与えていることがわかる。

【図表4：産業別伸び率（13部門）】



【図表5：産業別寄与度（13部門）】



【用語の解説】

寄与度：各部門の増減が、全体の伸び率を何%ポイント押し上げ（押し下げ）ているかを表し、寄与度の合計は伸び率の合計と等しくなる。寄与度をみることで、どの部門が全体の増減に大きく影響したかが分かる。

$$\text{寄与度}(\%) = (\text{H23生産額} - \text{H17生産額}) \div \text{H17生産額計} \times 100$$

(3) 産業別の県内生産額、伸び率及び寄与度（39 部門）

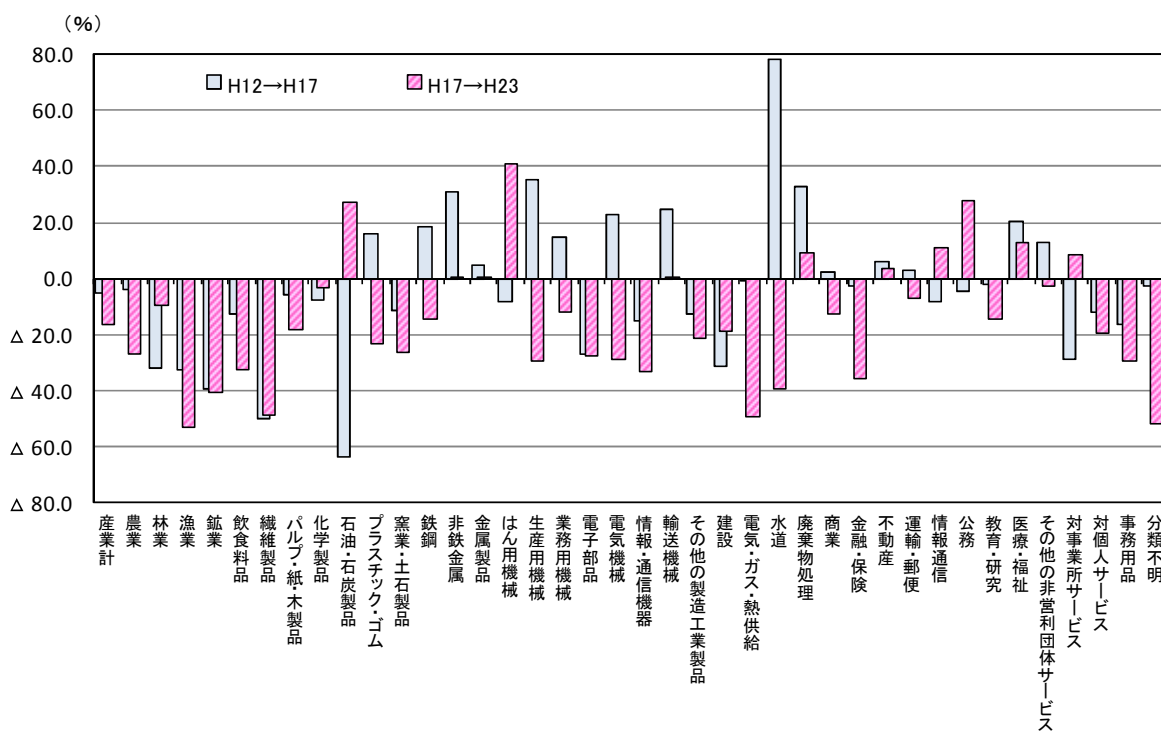
県内生産額の産業別伸び率を 39 部門表でみると、増加しているのは 39 部門中 11 部門で、このうち増加の大きかった部門は、「はん用機械」（対 17 年比 41.2%増）、「公務」（同 27.8%増）、「石油・石炭製品」（同 27.3%増）、「医療・福祉」（同 13.1%増）、「情報通信」（同 11.4%増）などであった。

また、「非鉄金属」、「金属製品」、「輸送機械」、「廃棄物処理」、「不動産」、「医療・福祉」については、前回に引き続き 2 期連続の増加となった。

一方、減少しているのは 39 部門中 28 部門で、このうち減少の大きかった部門は、「漁業」（対 17 年比 52.8%減）、「電気・ガス・熱供給」（同 48.8%減）、「繊維製品」（同 48.7%減）、「鉱業」（同 40.1%減）、「水道」（同 38.8%減）などであった。

産業全体の伸び率は対 17 年比 15.8%減であったが、これについての寄与度を 39 部門表でみると、「電気・ガス・熱供給」（△5.2%）、「情報・通信機器」（△1.8%）、「飲食料品」（△1.7%）、「建設」（△1.1%）、「金融・保険」（△1.1%）などの影響が大きかった。

【図表 6：産業別伸び率（39 部門）】



【図表7：産業別の県内生産額、伸び率及び寄与度（13部門）】

産 業 計	県内生産額(百万円)			伸び率(%)		寄与度(%)
	平成12年	平成17年	平成23年	12→17	17→23	17→23
計	16,468,448	15,591,698	13,121,599	△ 5.3	△ 15.8	△ 15.8
01 農 業	287,859	276,874	203,486	△ 3.8	△ 26.5	△ 0.5
02 林 業	36,733	25,108	22,849	△ 31.6	△ 9.0	△ 0.0
03 漁 業	30,074	20,338	9,609	△ 32.4	△ 52.8	△ 0.1
04 鉱 業	34,263	20,709	12,403	△ 39.6	△ 40.1	△ 0.1
05 飲 食 料 品	931,427	814,465	550,435	△ 12.6	△ 32.4	△ 1.7
06 織 維 製 品	178,605	89,340	45,836	△ 50.0	△ 48.7	△ 0.3
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	294,681	277,593	227,905	△ 5.8	△ 17.9	△ 0.3
08 化 学 製 品	435,342	402,750	390,881	△ 7.5	△ 2.9	△ 0.1
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	19,821	7,194	9,157	△ 63.7	27.3	0.0
10 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	332,270	385,853	296,523	16.1	△ 23.2	△ 0.6
11 窯 業 ・ 土 石 製 品	213,042	188,755	139,921	△ 11.4	△ 25.9	△ 0.3
12 鉄 鋼	75,801	89,648	76,815	18.3	△ 14.3	△ 0.1
13 非 鉄 金 属	200,220	262,479	264,478	31.1	0.8	0.0
14 金 属 製 品	220,225	230,424	232,178	4.6	0.8	0.0
15 は ん 用 機 械	104,818	95,837	135,283	△ 8.6	41.2	0.3
16 生 産 用 機 械	135,597	183,685	130,541	35.5	△ 28.9	△ 0.3
17 業 務 用 機 械	200,469	229,731	203,529	14.6	△ 11.4	△ 0.2
18 電 子 部 品	698,872	512,820	372,245	△ 26.6	△ 27.4	△ 0.9
19 電 気 機 械	300,244	367,965	262,438	22.6	△ 28.7	△ 0.7
20 情 報 ・ 通 信 機 器	988,211	836,589	563,402	△ 15.3	△ 32.7	△ 1.8
21 輸 送 機 械	325,051	405,692	409,766	24.8	1.0	0.0
22 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	145,658	127,055	100,081	△ 12.8	△ 21.2	△ 0.2
23 建 設	1,348,229	923,010	750,717	△ 31.5	△ 18.7	△ 1.1
24 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1,673,760	1,668,867	853,938	△ 0.3	△ 48.8	△ 5.2
25 水 道	62,118	110,830	67,880	78.4	△ 38.8	△ 0.3
26 廃 棄 物 処 理	60,163	79,801	87,437	32.6	9.6	0.0
27 商 業	993,665	1,019,024	891,771	2.6	△ 12.5	△ 0.8
28 金 融 ・ 保 険	515,468	502,458	324,128	△ 2.5	△ 35.5	△ 1.1
29 不 動 産	816,275	867,184	899,663	6.2	3.7	0.2
30 運 輸 ・ 郵 便	721,643	741,404	691,982	2.7	△ 6.7	△ 0.3
31 情 報 通 信	302,909	277,329	309,037	△ 8.4	11.4	0.2
32 公 務	640,810	612,885	783,517	△ 4.4	27.8	1.1
33 教 育 ・ 研 究	666,777	652,496	560,154	△ 2.1	△ 14.2	△ 0.6
34 医 療 ・ 福 祉	656,746	790,461	893,643	20.4	13.1	0.7
35 その他の非営利団体サービス	63,778	72,041	70,117	13.0	△ 2.7	△ 0.0
36 対 事 業 所 サ ー ビ ス	786,110	559,874	608,717	△ 28.8	8.7	0.3
37 対 個 人 サ ー ビ ス	850,595	750,657	608,618	△ 11.7	△ 18.9	△ 0.9
38 事 務 用 品	32,433	27,107	19,275	△ 16.4	△ 28.9	△ 0.1
39 分 類 不 明	87,686	85,366	41,244	△ 2.6	△ 51.7	△ 0.3

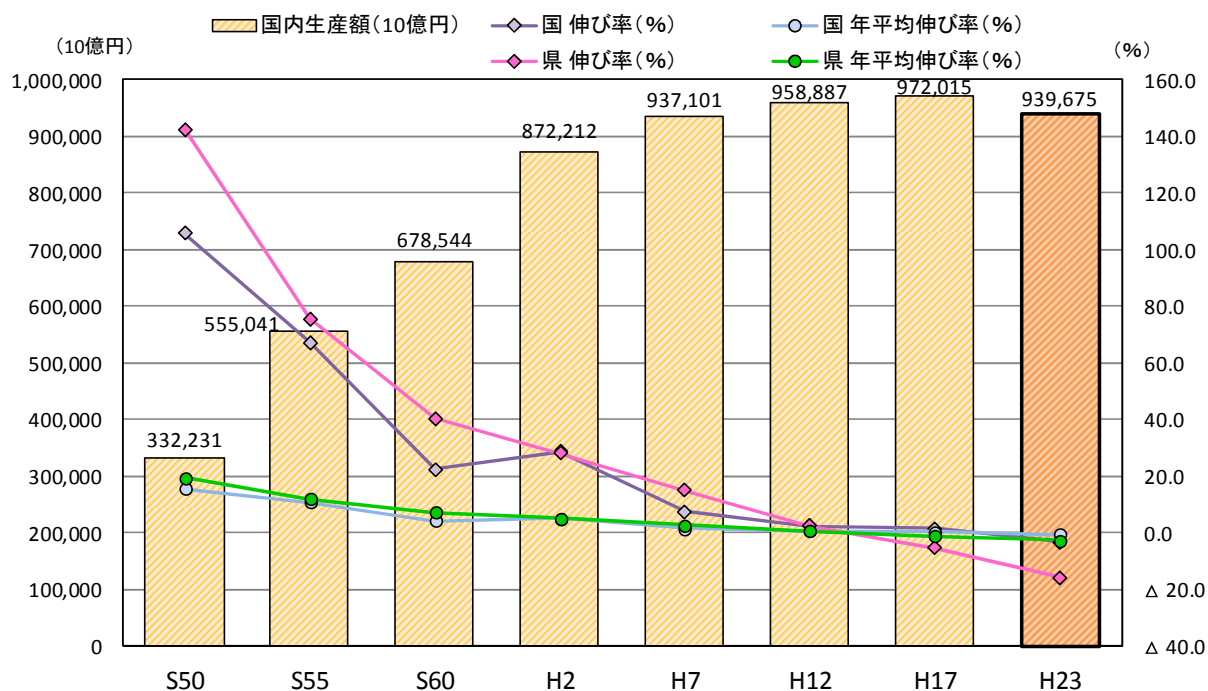
(注) 39部門分類による。

ただし、平成23年表において部門分類の一部が統合、分割、再編されており、それに伴って統合大分類は36部門から39部門となった。本表の平成12年及び平成17年の数値は、当該最新の部門分類に組み直した上で再計算した数値であるため、既に公表されている値と一致しない場合がある。

(※参考) 国内生産額との比較

県内生産額の推移を、全国表の国内生産額の推移と比べてみると、県、全国ともに、昭和50年以降に伸びが徐々に鈍化している点については共通している。しかし、平成12年以降は、全国は概ね横ばいであるのに対して県は減少が続いており、特に平成23年においては、本県は東日本大震災の影響を強く受けたことから、全国との差がより顕著になった。

【図表8：国内生産額の推移と伸び率の比較】



全国	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年
国内生産額 (10億円)	332,231	555,041	678,544	872,212	937,101	958,887	972,015	939,675
伸び率 (%)	105.7	67.1	22.3	28.5	7.4	2.3	1.4	△ 3.3
年平均伸び率 (%)	15.5	10.8	4.1	5.1	1.4	0.5	0.3	△ 0.6

福島県	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年
県内生産額 (億円)	44,489	78,091	109,506	140,174	160,881	164,684	155,917	131,216
伸び率 (%)	41992.7	75.5	40.2	28.0	14.8	2.4	△ 5.3	△ 15.8
年平均伸び率 (%)	234.8	11.9	7.0	5.1	2.8	0.5	△ 1.1	△ 2.8

右の図表9は、本県の生産額構成比と全国生産額構成比を39部門分類で比較したものである。本県の産業が全国と比べてどの部門に特化しているかを示す特化係数をみると、「情報・通信機器」(特化係数5.11)、「電気・ガス・熱供給」(同2.89)、「業務用機械」(同2.27)、「林業」(同2.11)、「非鉄金属」(同2.09)などが大きく、「石油・石炭製品」(同0.03)、「鉄鋼」(同0.18)、「漁業」(同0.48)などが小さくなっている。

【図表9：県及び全国の産業別構成比と特化係数】

産 業 計	生産額(百万円)		構成比(%)		特化係数
	県	全国	県	全国	
	13,121,599	939,674,856	100.0	100.0	-
01 農 業	203,486	9,825,714	1.6	1.0	1.48
02 林 業	22,849	775,746	0.2	0.1	2.11
03 漁 業	9,609	1,434,502	0.1	0.2	0.48
04 鉱 業	12,403	759,980	0.1	0.1	1.17
05 飲 食 料 品	550,435	35,540,910	4.2	3.8	1.11
06 織 維 製 品	45,836	3,354,142	0.3	0.4	0.98
07 パルプ・紙・木製品	227,905	11,068,469	1.7	1.2	1.47
08 化 学 製 品	390,881	27,633,914	3.0	2.9	1.01
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	9,157	19,857,207	0.1	2.1	0.03
10 プラスチック・ゴム	296,523	12,906,131	2.3	1.4	1.65
11 窯 業 ・ 土 石 製 品	139,921	6,439,483	1.1	0.7	1.56
12 鉄 鋼	76,815	30,487,216	0.6	3.2	0.18
13 非 鉄 金 属	264,478	9,061,891	2.0	1.0	2.09
14 金 属 製 品	232,178	10,131,260	1.8	1.1	1.64
15 は ん 用 機 械	135,283	9,424,801	1.0	1.0	1.03
16 生 産 用 機 械	130,541	14,359,122	1.0	1.5	0.65
17 業 務 用 機 械	203,529	6,433,760	1.6	0.7	2.27
18 電 子 部 品	372,245	13,408,381	2.8	1.4	1.99
19 電 気 機 械	262,438	15,042,653	2.0	1.6	1.25
20 情 報 ・ 通 信 機 器	563,402	7,902,425	4.3	0.8	5.11
21 輸 送 機 械	409,766	45,571,502	3.1	4.8	0.64
22 その他の製造工業製品	100,081	9,956,203	0.8	1.1	0.72
23 建 設	750,717	52,514,485	5.7	5.6	1.02
24 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	853,938	21,187,278	6.5	2.3	2.89
25 水 道	67,880	4,567,395	0.5	0.5	1.06
26 廃 棄 物 処 理	87,437	3,765,124	0.7	0.4	1.66
27 商 業	891,771	93,655,813	6.8	10.0	0.68
28 金 融 ・ 保 険	324,128	32,093,913	2.5	3.4	0.72
29 不 動 産	899,663	71,187,533	6.9	7.6	0.91
30 運 輸 ・ 郵 便	691,982	48,234,034	5.3	5.1	1.03
31 情 報 通 信	309,037	46,160,257	2.4	4.9	0.48
32 公 務	783,517	39,405,194	6.0	4.2	1.42
33 教 育 ・ 研 究	560,154	34,837,104	4.3	3.7	1.15
34 医 療 ・ 福 祉	893,643	60,275,091	6.8	6.4	1.06
35 その他の非営利団体サービス	70,117	5,165,598	0.5	0.5	0.97
36 対 事 業 所 サ ー ビ ス	608,717	66,161,192	4.6	7.0	0.66
37 対 個 人 サ ー ビ ス	608,618	52,754,122	4.6	5.6	0.83
38 事 務 用 品	19,275	1,325,036	0.1	0.1	1.04
39 分 類 不 明	41,244	5,010,275	0.3	0.5	0.59

(注) 39部門分類による。

【用語の解説】

特化係数：本県がどの産業に特化しているかを、全国を1とした場合の係数で表したものを。

特化係数 = 県構成比 ÷ 全国構成比

平成17年から平成23年にかけての生産額の伸び率を本県と全国で比較すると、「石油・石炭製品」、「はん用機械」、「廃棄物処理」、「情報通信」、「公務」、「対事業所サービス」などで全国より大きく増加しており、一方、「農林水産業」、「飲食料品」、「プラスチック・ゴム」、「電気機械」、「電気・ガス・熱供給」、「水道」などは全国より大きく減少していた。

【図表10：県及び全国の産業別伸び率】

産 業 計	全国 生産額 (億円)		全国 伸び率 (%)	県 生産額 (億円)		県 伸び率 (%)
	平成17年	平成23年		平成17年	平成23年	
産 業 計	9,720,146	9,396,749	△ 3.3	155,917	131,216	△ 15.8
01 農 林 水 産 業	131,546	120,360	△ 8.5	3,223	2,359	△ 26.8
06 鉱 業	10,084	7,600	△ 24.6	207	124	△ 40.1
11 飲 食 料 品	358,894	355,409	△ 1.0	8,145	5,504	△ 32.4
15 織 維 製 品	43,748	33,541	△ 23.3	893	458	△ 48.7
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	128,296	110,685	△ 13.7	2,776	2,279	△ 17.9
20 化 学 製 品	274,870	276,339	0.5	4,028	3,909	△ 3.0
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	169,202	198,572	17.4	72	92	27.8
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	136,361	129,061	△ 5.4	3,859	2,965	△ 23.2
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	71,559	64,395	△ 10.0	1,888	1,399	△ 25.9
26 鉄 鋼	253,140	304,872	20.4	896	768	△ 14.3
27 非 鉄 金 属	73,300	90,619	23.6	2,625	2,645	0.8
28 金 属 製 品	124,844	101,313	△ 18.8	2,304	2,322	0.8
29 は ん 用 機 械	104,747	94,248	△ 10.0	958	1,353	41.2
30 生 産 用 機 械	159,054	143,591	△ 9.7	1,837	1,305	△ 29.0
31 業 務 用 機 械	78,436	64,338	△ 18.0	2,297	2,035	△ 11.4
32 電 子 部 品	167,015	134,084	△ 19.7	5,128	3,722	△ 27.4
33 電 気 機 械	152,724	150,427	△ 1.5	3,680	2,624	△ 28.7
34 情 報 ・ 通 信 機 器	110,816	79,024	△ 28.7	8,366	5,634	△ 32.7
35 輸 送 機 械	530,163	455,715	△ 14.0	4,057	4,098	1.0
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	118,362	99,562	△ 15.9	1,271	1,001	△ 21.2
41 建 設	632,373	525,145	△ 17.0	9,230	7,507	△ 18.7
46 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	186,772	211,873	13.4	16,689	8,539	△ 48.8
47 水 道	45,585	45,674	0.2	1,108	679	△ 38.7
48 廃 棄 物 処 理	37,480	37,651	0.5	798	874	9.5
51 商 業	1,062,745	936,558	△ 11.9	10,190	8,918	△ 12.5
53 金 融 ・ 保 険	415,868	320,939	△ 22.8	5,025	3,241	△ 35.5
55 不 動 産	662,059	711,875	7.5	8,672	8,997	3.7
57 運 輸 ・ 郵 便	526,482	482,340	△ 8.4	7,414	6,920	△ 6.7
59 情 報 通 信	439,534	461,603	5.0	2,773	3,090	11.4
61 公 務	385,379	394,052	2.3	6,129	7,835	27.8
63 教 育 ・ 研 究	362,932	348,371	△ 4.0	6,525	5,602	△ 14.1
64 医 療 ・ 福 祉	502,114	602,751	20.0	7,905	8,936	13.0
65 その他の非営利団体サービス	50,306	51,656	2.7	720	701	△ 2.6
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	638,279	661,612	3.7	5,599	6,087	8.7
67 対 個 人 サ ー ビ ス	520,220	527,541	1.4	7,507	6,086	△ 18.9

(注) 全国表の37部門分類による。

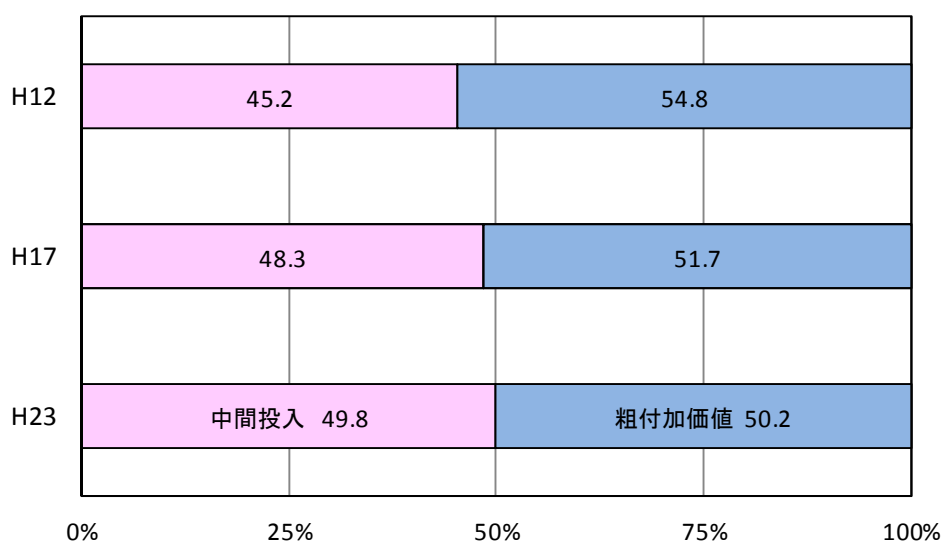
2 中間投入と粗付加価値

(1) 中間投入率と粗付加価値率の推移

平成23年の県内生産額13兆1,216億円のうち、生産活動を行うために用いられた原材料・燃料等の財・サービスの中間投入は6兆5,391億円となり、県内生産額に占める中間投入の割合（中間投入率）は49.8%（対17年比1.5ポイント増）となった。

また、生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値は6兆5,825億円となり、県内生産額に占める粗付加価値の割合（粗付加価値率）は50.2%（対17年比1.5ポイント減）となった。

【図表11：中間投入と粗付加価値の構成】



	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	12→17	17→23
県内生産額	164,684	155,917	131,216	100.0	100.0	100.0	△ 5.3	△ 15.8
中間投入	74,453	75,345	65,391	45.2	48.3	49.8	1.2	△ 13.2
粗付加価値	90,232	80,572	65,825	54.8	51.7	50.2	△ 10.7	△ 18.3

【用語の解説】

中間投入（率）：各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財・サービスの購入費用をいう。ただし、生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。

中間投入率 = 中間投入 ÷ 県内生産額

粗付加価値（率）：生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）経常補助金から構成される。中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となる。

なお、粗付加価値から家計外消費支出を控除したものが、県民経済計算における県内総生産にほぼ対応する。

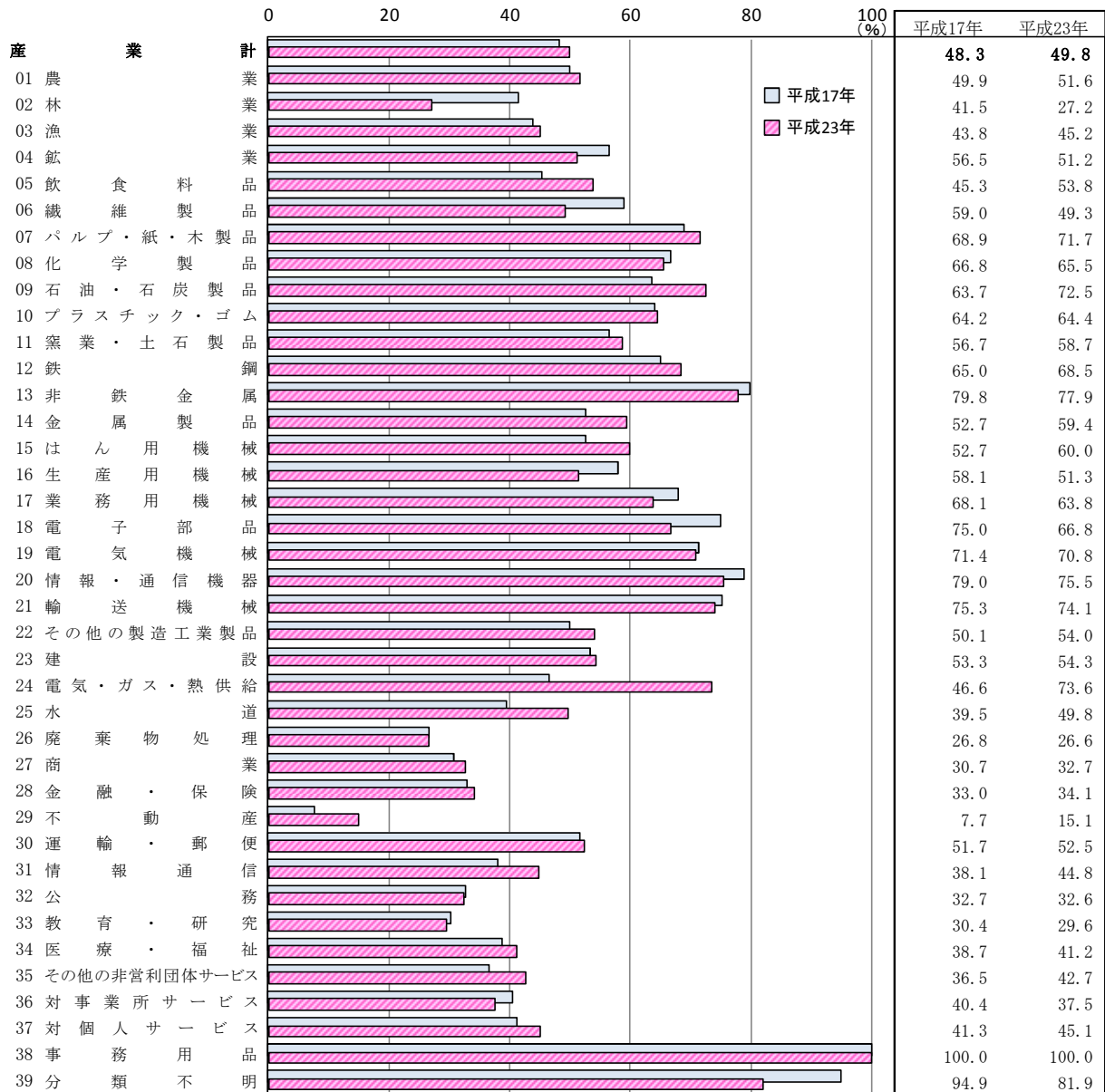
粗付加価値率 = 粗付加価値 ÷ 県内生産額

(2) 産業別の中間投入率

平成23年の産業別の中間投入率を39部門表でみると、「非鉄金属」(77.9%)、「情報・通信機器」(75.5%)、「輸送機械」(74.1%)など主に製造業で高い傾向がみられた。製造業以外の部門では、「電気・ガス・熱供給」(73.6%)、「建設」(54.3%)、「運輸・郵便」(52.5%)などが高く、「不動産」(15.1%)、「林業」(27.2%)が低くなっている。

平成17年から平成23年の中間投入率の変化をみると、「電気・ガス・熱供給」(27.0ポイント上昇)、「水道」(10.3ポイント上昇)、「石油・石炭製品」(8.8ポイント上昇)、「飲食料品」(8.5ポイント上昇)などで大きく上昇しており、一方、「林業」(14.3ポイント低下)、「繊維製品」(9.7ポイント低下)、「電子部品」(8.2ポイント低下)などでは大きく低下した。

【図表12：産業別の中間投入率】



(注)「事務用品」は仮設部門であり、中間投入のみで構成される。

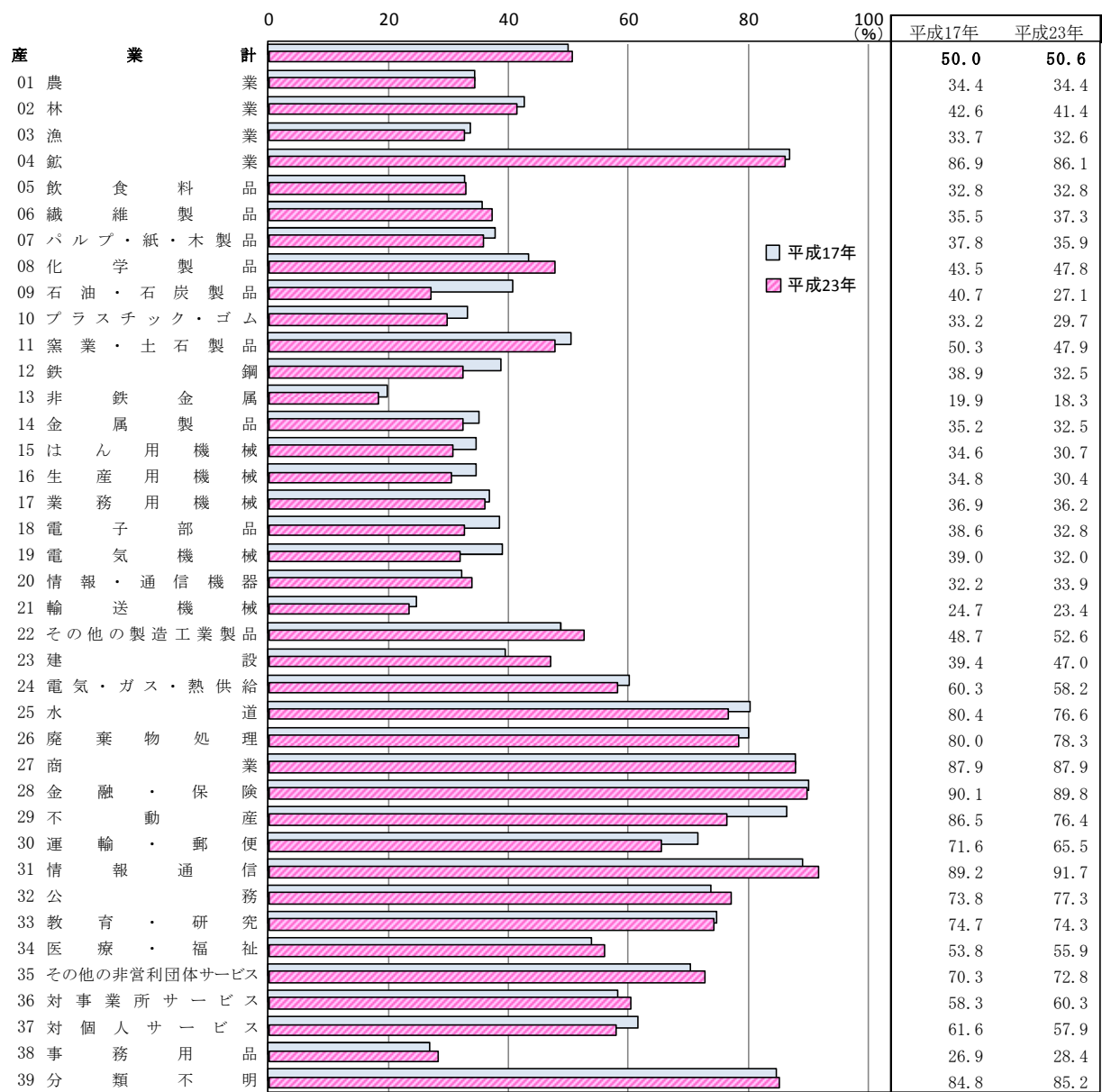
(3) 産業別のサービスの中間投入率

中間投入を「財」と「サービス」に分けて、平成23年の産業別のサービス中間投入率をみると、産業計で50.6%となっており、平成17年(50.0%)から0.6ポイント上昇した。

39部門でみると、「情報通信」(91.7%)、「金融・保険」(89.8%)、「商業」(87.9%)、「鉱業」(86.1%)などで高く、「非鉄金属」(18.3%)、「輸送機械」(23.4%)、「石油・石炭製品」(27.1%)などで低くなっている。

平成17年から平成23年の変化をみると、「石油・石炭製品」(13.6ポイント低下)、「不動産」(10.1ポイント低下)、「建設」(7.6ポイント上昇)などで変化が大きかった。

【図表13：産業別のサービスの中間投入率】



【用語の解説】

サービスの中間投入：生産活動の際に中間投入されるもののうち「財」ではないもの。

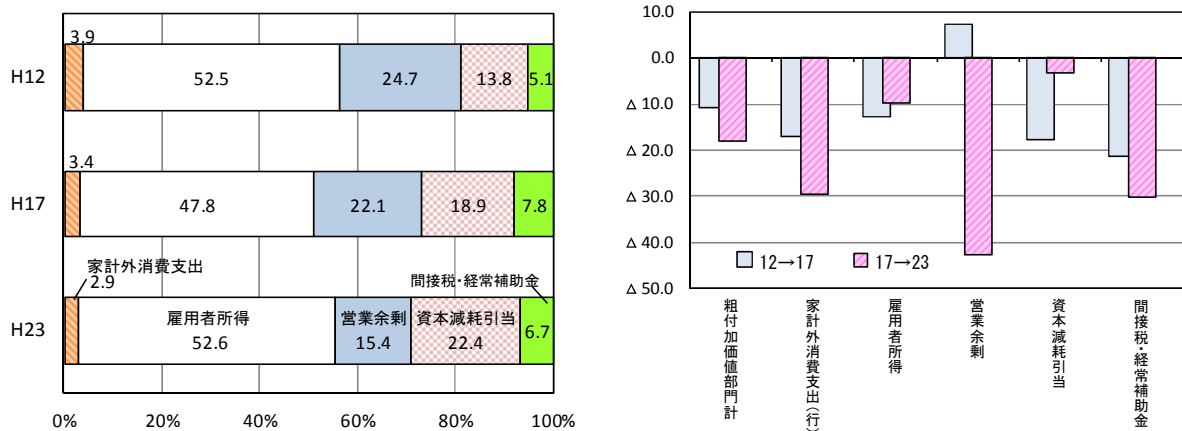
ここでいう「財」とは、農林水産業、鉱業、製造業、建設及び事務用品を指し、それ以外の部門を投入したものについてを「サービスの中間投入」という。

(4) 粗付加価値の構成と伸び

平成23年の粗付加価値の合計は6兆5,825億円で、そのうち「雇用者所得」は3兆4,628億円(構成比52.6%)、「営業余剰」は1兆142億円(同15.4%)、「資本減耗引当」は1兆4,719億円(同22.4%)であった。平成17年の構成比と比較すると、「営業余剰」が6.7ポイント低下して「資本減耗引当」を下回っている。

平成17年からの伸び率をみると、「営業余剰」が43.0%の減少と大きく落ち込んでいる。そのほか「家計外消費支出」が29.7%の減少、「雇用者所得」が10.0%の減少など、すべての項目で減少し、粗付加価値の合計では18.3%の減少となった。

【図表14：粗付加価値の構成と伸び】



	県内生産額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	12→17	17→23
粗付加価値部門計	90,232	80,572	65,825	100.0	100.0	100.0	△10.7	△18.3
家計外消費支出	3,311	2,749	1,932	3.9	3.4	2.9	△17.0	△29.7
雇用者所得	44,007	38,475	34,628	52.5	47.8	52.6	△12.6	△10.0
営業余剰	16,557	17,784	10,142	24.7	22.1	15.4	7.4	△43.0
資本減耗引当	18,522	15,254	14,719	13.8	18.9	22.4	△17.6	△3.5
間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	8,561	6,905	4,823	5.7	8.6	7.3	△19.3	△30.2
(控除)経常補助金	△542	△594	△420	△0.6	△0.7	△0.6	△18.2	△29.3

【用語の解説】

資本減耗引当：減価償却費と資本偶発損の合計。ただし、東日本大震災のような稀な大災害に対する損失は、産業連関表の対象とはされていない。

間接税：財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、かつその負担が最終購入者へ転嫁されるもの。ただし、ここでいう間接税には、関税及び輸入品商品税は含まれていない。

経常補助金：政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金。粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目である。

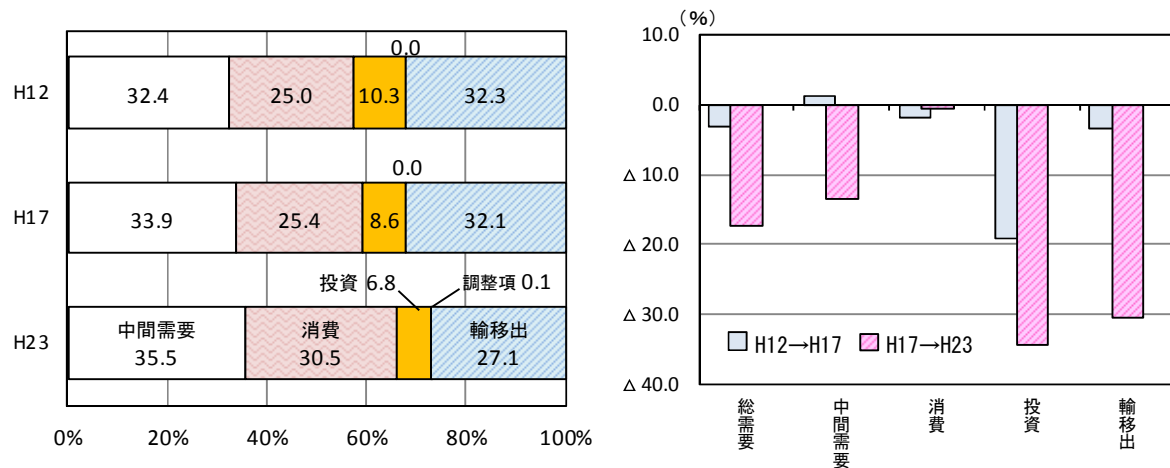
3 中間需要と最終需要

(1) 総需要の構成と伸び

平成23年の「総需要」は18兆3,992億円で、そのうち「中間需要」は6兆5,391億円（構成比35.5%）、「県内最終需要」は6兆8,816億円（同37.4%）、「輸移出」は4兆9,785億円（同27.1%）であった。平成17年の構成比と比較すると、「中間需要」が1.6ポイント上昇した分、「最終需要」が低下した。「最終需要」の内訳をみると「県内最終需要」が3.4ポイント上昇、「輸移出」が5.0ポイントの低下となった。

平成17年からの伸び率をみると、「投資」が34.3%の減少、「輸移出」が30.4%の減少と最終需要項目で大きな落ち込みがみられた。「中間需要」も13.2%減少しており、需要合計では17.3%の減少となった。

【図表15：総需要の構成と伸び】



	県内生産額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	12→17	17→23
総需要	229,636	222,411	183,992	100.0	100.0	100.0	△ 3.1	△ 17.3
中間需要	74,453	75,345	65,391	32.4	33.9	35.5	1.2	△ 13.2
最終需要	155,183	147,066	118,601	67.6	66.1	64.5	△ 5.2	△ 19.4
県内最終需要	81,118	75,563	68,816	35.3	34.0	37.4	△ 6.8	△ 8.9
消費	57,476	56,409	56,096	25.0	25.4	30.5	△ 1.9	△ 0.6
投資	23,641	19,155	12,592	10.3	8.6	6.8	△ 19.0	△ 34.3
調整項	0	0	128	0.0	0.0	0.1	-	-
輸移出	74,065	71,503	49,785	32.3	32.1	27.1	△ 3.5	△ 30.4
(再掲) 県内需要	155,571	150,908	134,207	67.7	67.9	72.9	△ 3.0	△ 11.1

【用語の解説】

総需要：中間需要と最終需要からなる。

なお、最終需要は県内最終需要（消費、投資、調整項）と輸移出からなる。

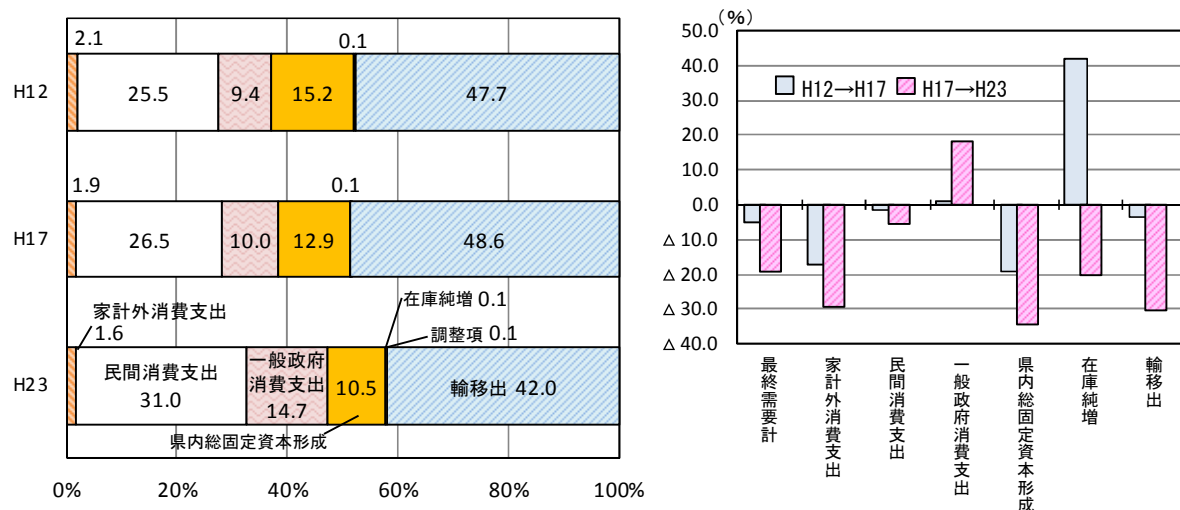
輸出は、FOB価格（本船渡し価格）で評価している。

(2) 最終需要の構成と伸び

平成23年の「最終需要」は11兆8,601億円で、そのうち「輸移出」は4兆9,785億円（構成比42.0%）、「民間消費支出」は3兆6,736億円（同31.0%）、「一般政府消費支出」は1兆7,427億円（同14.7%）、「県内総固定資本形成」は1兆2,454億円（同10.5%）、「家計外消費支出」は1,932億円（同1.6%）であった。平成17年の構成比と比較すると、「一般政府消費支出」が4.7ポイントの上昇、「民間消費支出」が4.5ポイントの上昇となり、「輸移出」は6.6ポイントの低下、「県内総固定資本形成」は2.4ポイントの低下となった。

平成17年からの伸び率をみると、「一般政府消費支出」が18.1%増加したが、それ以外の項目は、減少した。特に、「県内総固定資本形成」が34.4%の減少、「輸移出」が30.4%の減少、「家計外消費支出」が29.7%の減少と大きな落ち込みがみられ、最終需要合計では19.4%の減少となった。

【図表16：最終需要の構成と伸び】



	県内生産額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	12→17	17→23
最終需要計	155,183	147,066	118,601	100.0	100.0	100.0	△5.2	△19.4
家計外消費支出	3,311	2,749	1,932	2.1	1.9	1.6	△17.0	△29.7
民間消費支出	39,576	38,909	36,736	25.5	26.5	31.0	△1.7	△5.6
一般政府消費支出	14,590	14,750	17,427	9.4	10.0	14.7	1.1	18.1
県内総固定資本形成	23,519	18,981	12,454	15.2	12.9	10.5	△19.3	△34.4
在庫純増	122	173	138	0.1	0.1	0.1	42.1	△20.5
調整項	0	0	128	0.0	0.0	0.1	-	-
輸移出	74,065	71,503	49,785	47.7	48.6	42.0	△3.5	△30.4

【用語の解説】

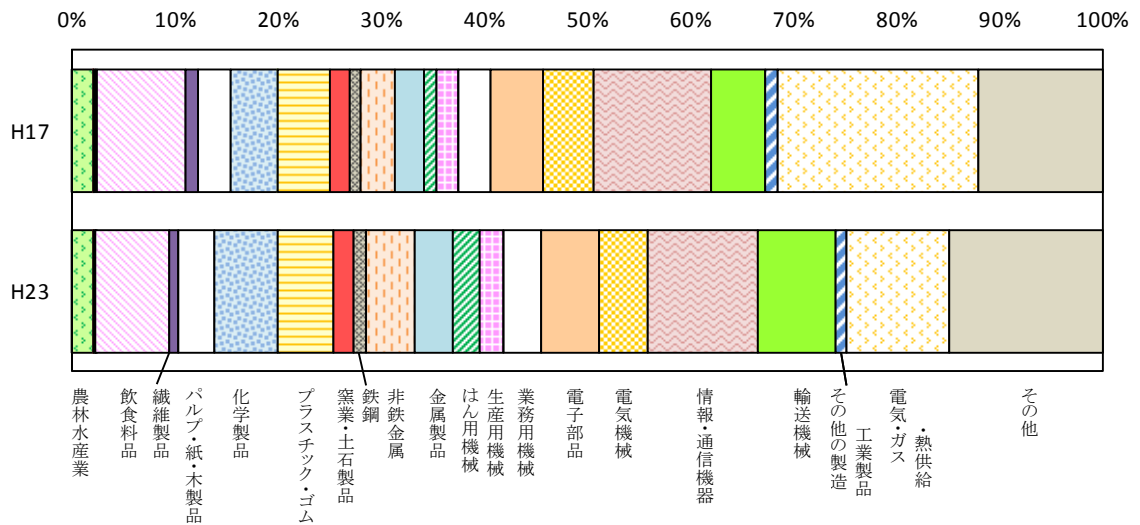
最終需要：家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増、調整項及び輸移出からなる。また、次のような関係が成立している。最終需要 - 輸移入 = 粗付加価値
 なお、ここからさらに家計外消費支出をを控除したものは、県民経済計算における県内総生産（支出側）にほぼ対応する。

(3) 輸移出の構成と伸び

平成23年の「輸移出」は合計で4兆9,785億円で、この構成比を39部門別にみると、最も割合の大きい部門は「情報・通信機器」で10.6%、次いで「電気・ガス・熱供給」(10.0%)、「輸送機械」(7.5%)、「飲食料品」(7.2%)、「化学製品」(6.3%)などの順となった。

平成17年からの伸び率では、「はん用機械」が42.0%の増となったが、それ以外の部門はすべて減少となった。減少の最も大きかった部門は「石油・石炭製品」で86.9%の減少、次いで「電気・ガス・熱供給」(64.2%の減)、「繊維製品」(54.4%の減)、「漁業」(50.9%の減)などの順となった。

【図表17：輸移出の構成と伸び】



産 業 計	金額 (億円)		構成比 (%)		伸び率 (%)	寄与度 (%)
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	17→23	17→23
計	71,503	49,785	100.0	100.0	△ 30.4	△ 30.37
01 農 業	1,545	1,051	2.2	2.1	△ 32.0	△ 0.69
02 林 業	53	28	0.1	0.1	△ 47.6	△ 0.04
03 漁 業	153	75	0.2	0.2	△ 50.9	△ 0.11
04 飲 食 料 品	24	23	0.0	0.0	△ 0.9	△ 0.00
05 飲 食 料 品	6,186	3,596	8.7	7.2	△ 41.9	△ 3.62
06 織 維 製 品	853	389	1.2	0.8	△ 54.4	△ 0.65
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	2,275	1,740	3.2	3.5	△ 23.5	△ 0.75
08 化 学 製 品	3,212	3,121	4.5	6.3	△ 2.9	△ 0.13
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	2	0.3	0.0	0.0	△ 86.9	△ 0.00
10 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	3,642	2,622	5.1	5.3	△ 28.0	△ 1.43
11 窯 業 ・ 土 石 製 品	1,380	991	1.9	2.0	△ 28.2	△ 0.54
12 鉄 鋼	768	657	1.1	1.3	△ 14.4	△ 0.15
13 非 鉄 金 属	2,439	2,288	3.4	4.6	△ 6.2	△ 0.21
14 金 属 製 品	1,939	1,905	2.7	3.8	△ 1.8	△ 0.05
15 は ん 用 機 械	878	1,247	1.2	2.5	42.0	0.52
16 生 産 用 機 械	1,579	1,113	2.2	2.2	△ 29.5	△ 0.65
17 業 務 用 機 械	2,167	1,896	3.0	3.8	△ 12.5	△ 0.38
18 電 子 部 品	3,697	2,729	5.2	5.5	△ 26.2	△ 1.35
19 電 気 機 械	3,504	2,421	4.9	4.9	△ 30.9	△ 1.52
20 情 報 ・ 通 信 機 器	8,045	5,272	11.3	10.6	△ 34.5	△ 3.88
21 輸 送 機 械	3,847	3,730	5.4	7.5	△ 3.0	△ 0.16
22 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	808	581	1.1	1.2	△ 28.1	△ 0.32
24 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	13,902	4,983	19.4	10.0	△ 64.2	△ 12.47
そ の 他	8,607	7,328	12.0	14.7	△ 45.3	△ 14.26

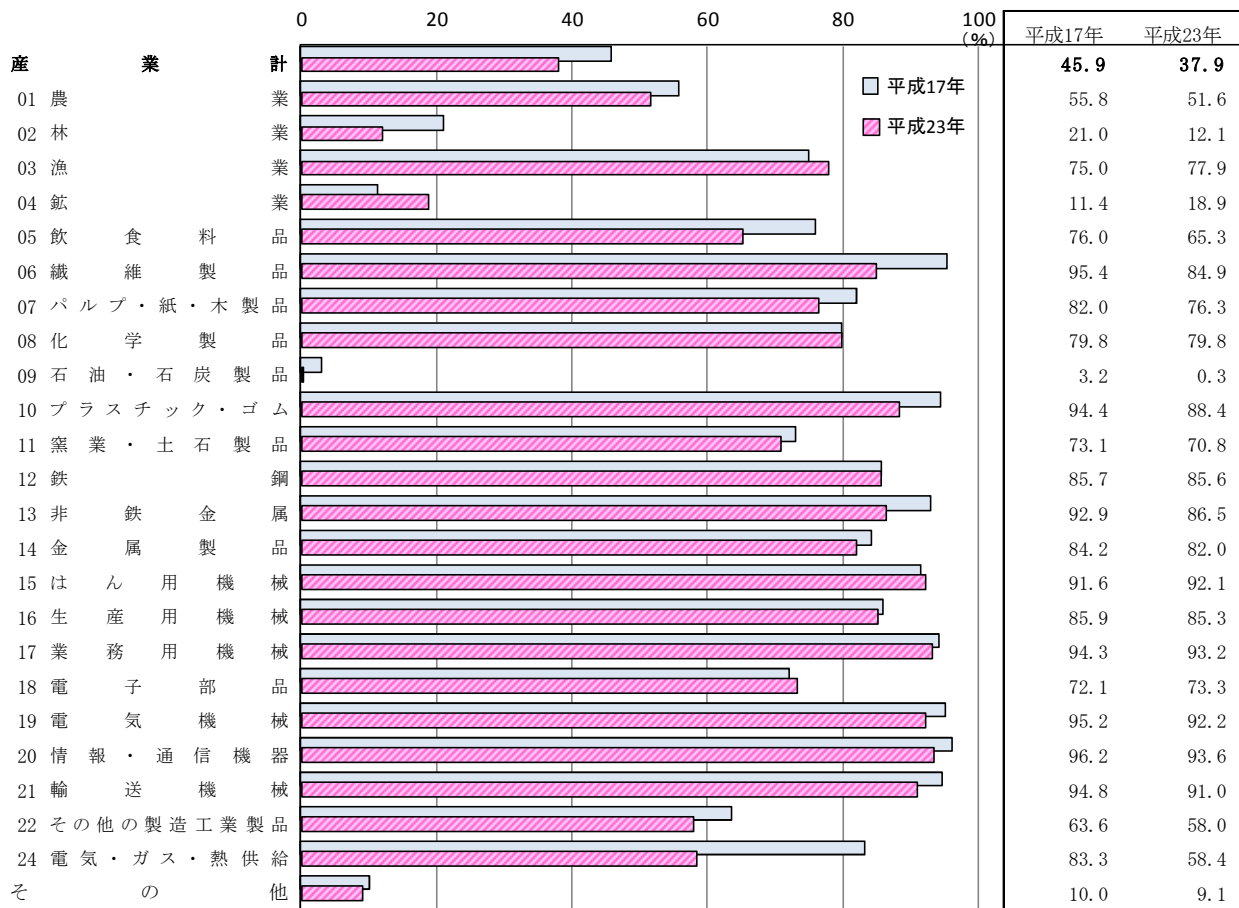
(注) 39部門表による。「その他」は「23 建設」及び「25 水道」～「39 分類不明」の合計である。

(4) 産業別の県内生産額に占める輸移出割合

平成23年の産業別の県内生産額に占める輸移出割合を39部門表でみると、「情報・通信機器」が93.6%と最も高く、次いで「業務用機械」(93.2%)、「電気機械」(92.2%)、「はん用機械」(92.1%)、「輸送機械」(91.0%)などの順となった。一方、「石油・石炭製品」(0.3%)、「鉱業」(18.9%)、「林業」(12.1%)などは低い割合となっている。

平成17年から平成23年の変化をみると、「電気・ガス・熱供給」(24.9ポイント低下)、「飲食料品」(10.7ポイント低下)、「繊維製品」(10.5ポイント低下)、「林業」(8.9ポイント低下)などで変化が大きかった。

【図表18：産業別の県内生産額に占める輸移出割合】



(注) 39部門表による。「その他」は「23 建設」及び「25 水道」～「39 分類不明」の合計である。

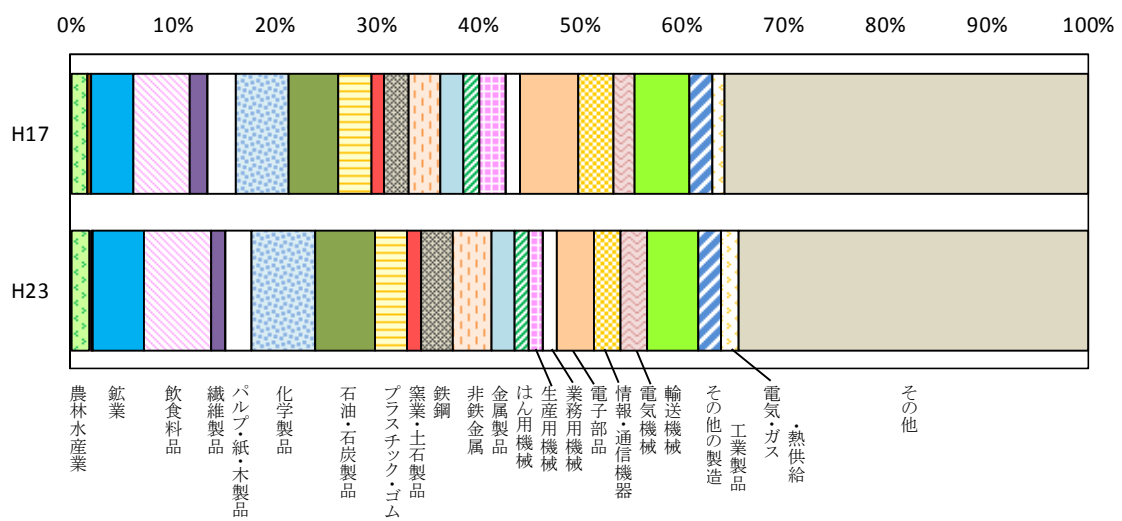
4 輸移入

(1) 輸移入の構成と伸び

平成23年の「輸移入」は合計で5兆2,776億円で、この構成比を39部門別にみると、最も割合の大きい部門は「飲食料品」で6.7%、次いで「化学製品」(6.3%)、「石油・石炭製品」(6.1%)、「輸送機械」(5.2%)、「鉱業」(5.0%)などの順となった。

平成17年からの伸び率では、「生産用機械」(59.3%の減)、「電子部品」(49.1%の減)、「林業」(44.9%の減)などで減少が大きかった。一方、「電気・ガス・熱供給」は23.7%の増となった。

【図表19：輸移入の構成と伸び】



産 業 計	金額(億円)		構成比(%)		伸び率(%)	寄与度(%)
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	17→23	17→23
産 業 計	6,649,396	5,277,611	100.0	100.0	△ 20.6	△ 20.63
01 農 業	105,293	101,319	1.6	1.9	△ 3.8	△ 0.06
02 林 業	10,184	5,608	0.2	0.1	△ 44.9	△ 0.07
03 漁 業	15,121	9,725	0.2	0.2	△ 35.7	△ 0.08
04 飲 食 料 品	280,527	265,460	4.2	5.0	△ 5.4	△ 0.23
05 飲 食 料 品	380,660	354,928	5.7	6.7	△ 6.8	△ 0.39
06 織 維 製 品	109,983	82,628	1.7	1.6	△ 24.9	△ 0.41
07 パルプ・紙・木製品	191,263	135,123	2.9	2.6	△ 29.4	△ 0.84
08 化 学 製 品	350,018	332,469	5.3	6.3	△ 5.0	△ 0.26
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	322,696	321,654	4.9	6.1	△ 0.3	△ 0.02
10 プラスチック・ゴム	224,942	168,654	3.4	3.2	△ 25.0	△ 0.85
11 窯 業 ・ 土 石 製 品	79,612	72,453	1.2	1.4	△ 9.0	△ 0.11
12 鉄 鋼	159,096	169,686	2.4	3.2	6.7	0.16
13 非 鉄 金 属 製 品	212,971	199,530	3.2	3.8	△ 6.3	△ 0.20
14 金 属 製 品	154,381	126,331	2.3	2.4	△ 18.2	△ 0.42
15 は ん 用 機 械	104,535	70,033	1.6	1.3	△ 33.0	△ 0.52
16 生 産 用 機 械	178,084	72,541	2.7	1.4	△ 59.3	△ 1.59
17 業 務 用 機 械	87,249	76,274	1.3	1.4	△ 12.6	△ 0.17
18 電 子 部 品	389,444	198,091	5.9	3.8	△ 49.1	△ 2.88
19 電 気 機 械	231,611	142,808	3.5	2.7	△ 38.3	△ 1.34
20 情 報 ・ 通 信 機 器	134,628	136,154	2.0	2.6	1.1	0.02
21 輸 送 機 械	369,532	275,101	5.6	5.2	△ 25.6	△ 1.42
22 その他の製造工業製品	152,353	116,696	2.3	2.2	△ 23.4	△ 0.54
24 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	75,896	93,856	1.1	1.8	△ 23.7	0.27
そ の 他	2,329,317	1,750,489	35.0	33.2	△ 24.8	△ 7.18

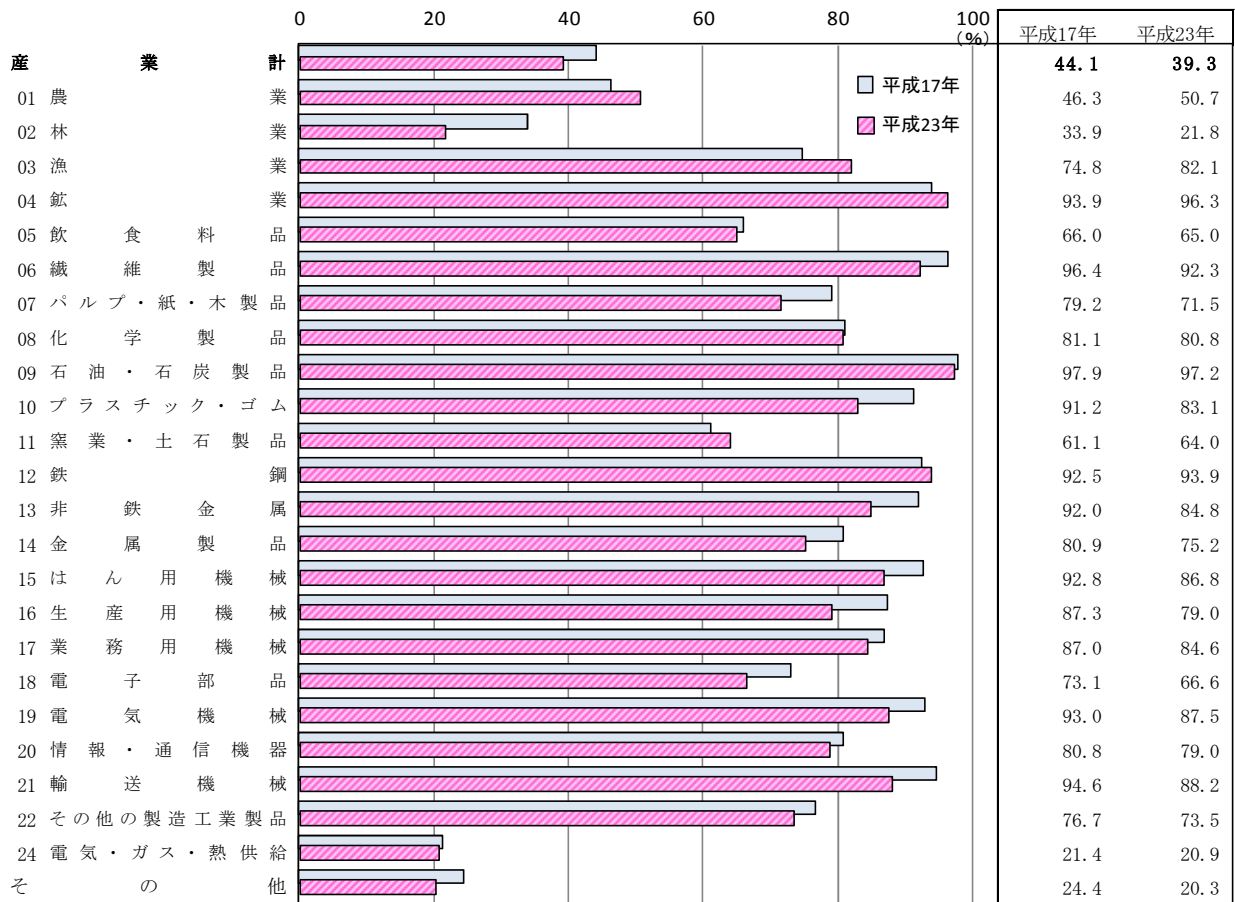
(注) 39部門表による。「その他」は「23 建設」及び「25 水道」～「39 分類不明」の合計である。

(2) 産業別の県内需要に占める輸移入割合

平成23年の産業別の県内需要に占める輸移入割合を39部門表でみると、「石油・石炭製品」が97.2%と最も高く、次いで「鉱業」(96.3%)、「鉄鋼」(93.9%)、「繊維製品」(92.3%)、「輸送機械」(88.2%)などの順となった。

平成17年から平成23年の変化をみると、「林業」(12.1ポイント低下)、「生産用機械」(8.3ポイント低下)、「プラスチック・ゴム」(8.1ポイント低下)などで変化が大きかった。

【図表20：産業別の県内生産額に占める輸移出割合】



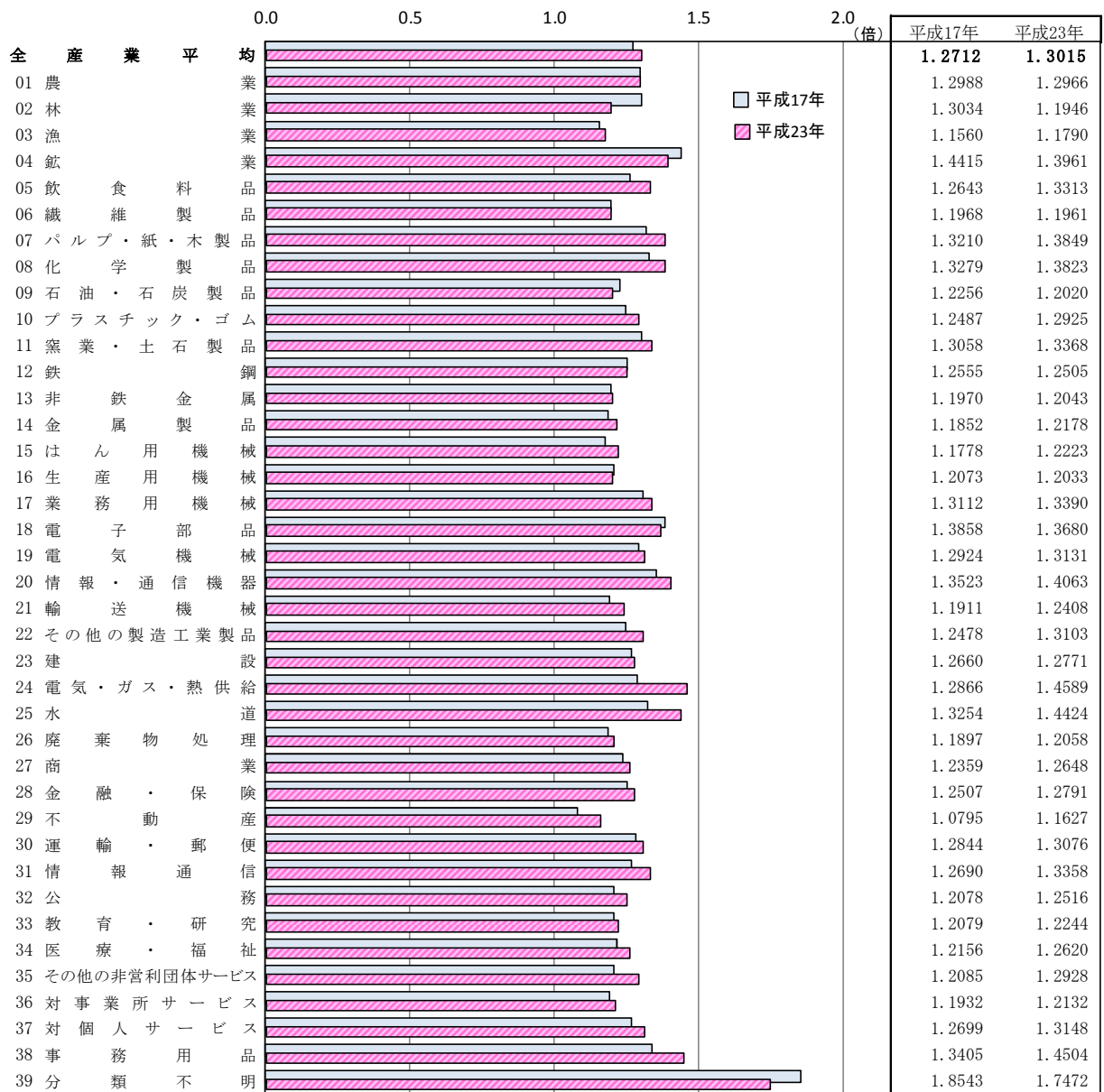
(注) 39部門表による。「その他」は「23 建設」及び「25 水道」～「39 分類不明」の合計である。

5 波及効果

(1) 生産波及の大きさ

逆行列係数表により、1単位あたりの最終需要に対する生産波及の大きさを39部門表でみると、平成23年は全産業平均で1.3015倍であった。産業別にみると、全産業平均よりも大きい部門は、「電気・ガス・熱供給」(1.4589倍)、「水道」(1.4424倍)、「情報・通信機器」(1.4063倍)などであった。

【図表 21：生産波及の大きさ】



【用語の解説】

逆行列係数：ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数である。

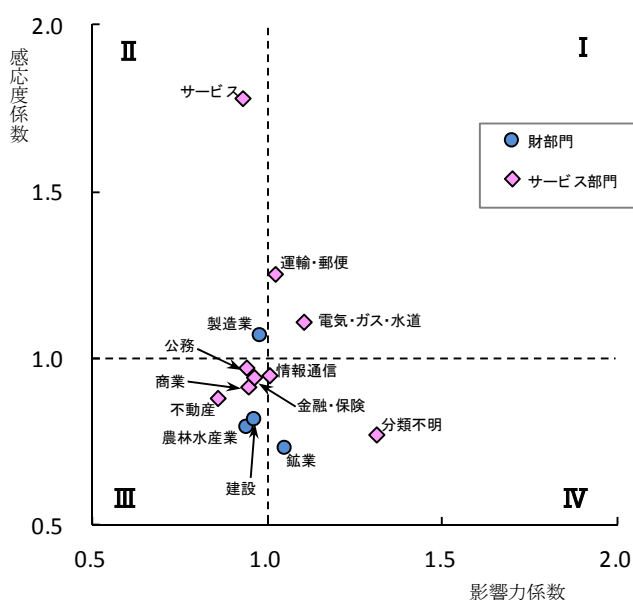
また、本文中の生産波及の大きさは、逆行列係数表の列和（縦計）を指している。これは、当該部門の最終需要が1単位発生したときに各産業の生産に及ぼす生産波及の大きさを示す係数を合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさが直接・間接に、究極的にどのくらいになるかを示している。

(※参考) 影響力係数と感応度係数

影響力係数と感応度係数をみることで、各産業部門が県経済の中でどのような機能を持っているかを模式的に把握することができる。図表 22 のように、横軸に影響力係数、縦軸に感応度係数を置いて、各産業部門の値をみる。

「Ⅰ」に位置する部門は、産業全体に対する影響力が強く、かつ影響を受けやすい部門で、「運輸」と「電気・ガス・水道」が該当した。「Ⅱ」に位置する部門は、産業全体に対する影響力は強くないが感応度は高い部門で、「サービス」、「製造業」が該当した。特に「サービス」の感応度の高さが目立った。Ⅲに位置する部門は、影響力も感応度も共に高くない部門で、「農林水産業」、「不動産」などが該当した。Ⅳに位置する部門は、産業全体への影響力は強いが感応度は高くない部門で、「鉱業」、「情報通信」などが該当した。

【図表 22：影響力係数と感応度係数】



	影響力係数	感応度係数
01 農林水産業	0.9374	0.7988
02 鉱業	1.0464	0.7382
03 製造業	0.9732	1.0732
04 建設	0.9582	0.8232
05 電気・ガス・水道	1.1062	1.1106
06 商業	0.9471	0.9117
07 金融・保険	0.9613	0.9440
08 不動産	0.8578	0.8808
09 運輸・郵便	1.0216	1.2540
10 情報通信	1.0054	0.9489
11 公務	0.9407	0.9691
12 サービス	0.9300	1.7776
13 分類不明	1.3146	0.7699

【用語の解説】

影響力係数：当該産業部門が他の産業部門に与える波及効果の大きさを相対的に表した指標。

$$\text{影響力係数} = \text{逆行列係数の列和} \div \text{列和の平均値}$$

感応度係数：当該産業部門が他の産業部門から受ける波及効果の大きさを相対的に表した指標。

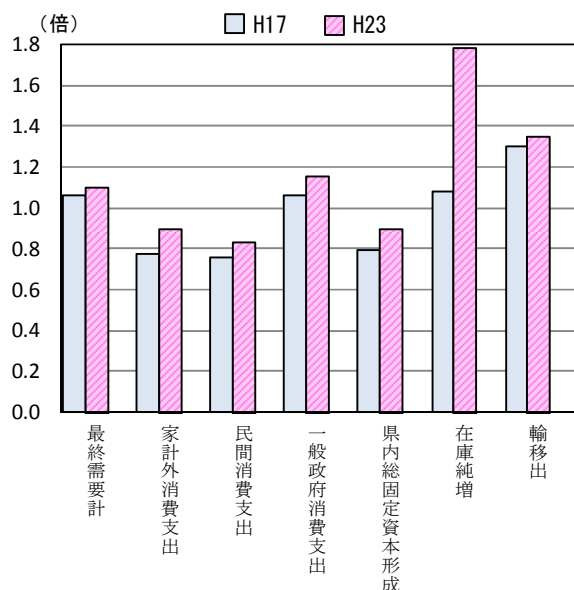
$$\text{感応度係数} = \text{逆行列係数の行和} \div \text{行和の平均値}$$

(2) 最終需要と生産誘発額

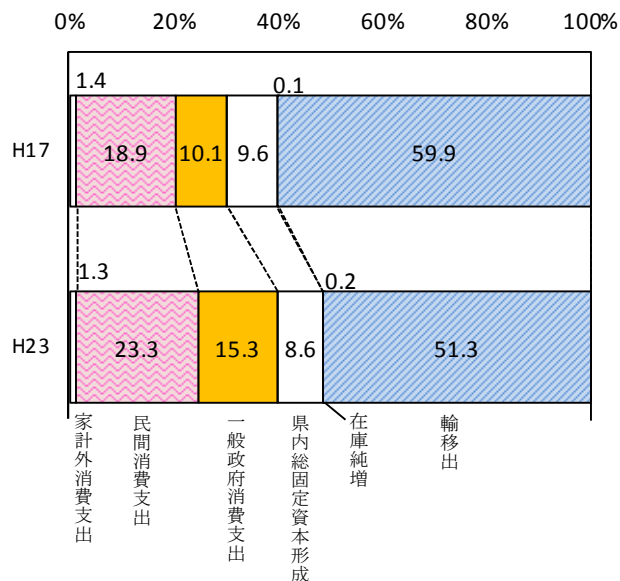
平成23年の県内生産額がどの最終需要によって誘発されたか（最終需要項目別生産誘発依存度）をみると、「輸移出」（51.3%）、「民間消費支出」（23.3%）、「一般政府消費支出」（15.3%）などの順となった。平成17年と比較すると、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」などで上昇した。

また、1単位あたりの最終需要によってどれだけ県内生産が誘発されたか（最終需要項目別生産誘発係数）をみると、「輸移出」が1.3509倍、「一般政府消費支出」が1.155倍などとなった。

【図表23：最終需要項目別生産誘発係数】



【図表24：最終需要項目別生産誘発依存度】



【図表25：最終需要項目別生産誘発額、生産誘発係数、生産誘発依存度】

	生産誘発額 (億円)		生産誘発係数 (倍)		生産誘発依存度 (%)	
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
最終需要計	155,917	131,216	1.0602	1.1064	100.0	100.0
家計外消費支出	2,133	1,739	0.7761	0.9002	1.4	1.3
民間消費支出	29,517	30,565	0.7586	0.8320	18.9	23.3
一般政府消費支出	15,717	20,128	1.0655	1.1550	10.1	15.3
県内総固定資本形成	15,016	11,250	0.7911	0.9033	9.6	8.6
在庫純増	187	246	1.0783	1.7841	0.1	0.2
輸移出	93,347	67,253	1.3055	1.3509	59.9	51.3

(注) 13部門表による。

【用語の解説】

生産誘発額：県内における生産活動は、最終需要を過不足なく満たすために行われている。つまり、県内生産は究極的には、全て最終需要によって誘発されたものといえる。このように、最終需要を賄うために直接・間接に必要な県内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である。なお、各産業における最終需要項目別生産誘発額の合計は、当該産業の県内生産額に一致する。

生産誘発係数：最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の生産誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、何倍の県内生産が誘発されたかを示している。

$$\text{最終需要項目別生産誘発係数} = \frac{\text{ある最終需要項目による各産業の生産誘発額}}{\text{当該最終需要項目の合計額}}$$

生産誘発依存度：各産業（又は産業計）における生産誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業の生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

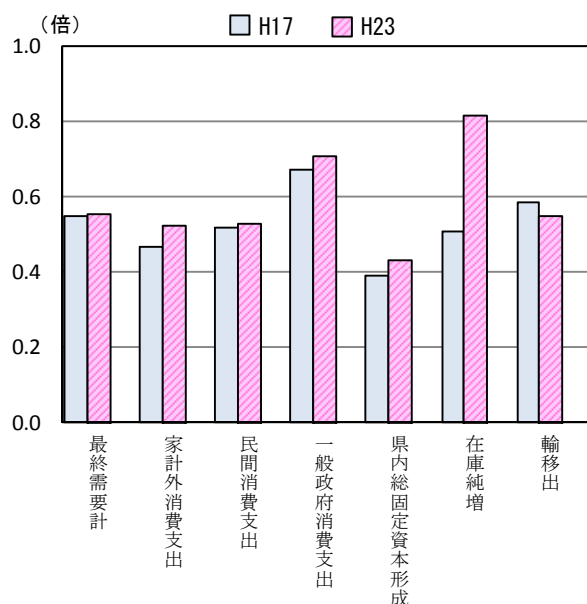
$$\text{最終需要項目別生産誘発依存度} = \frac{\text{ある産業における最終需要項目別生産誘発額}}{\text{当該産業の県内生産額}}$$

(3) 最終需要と粗付加価値誘発額

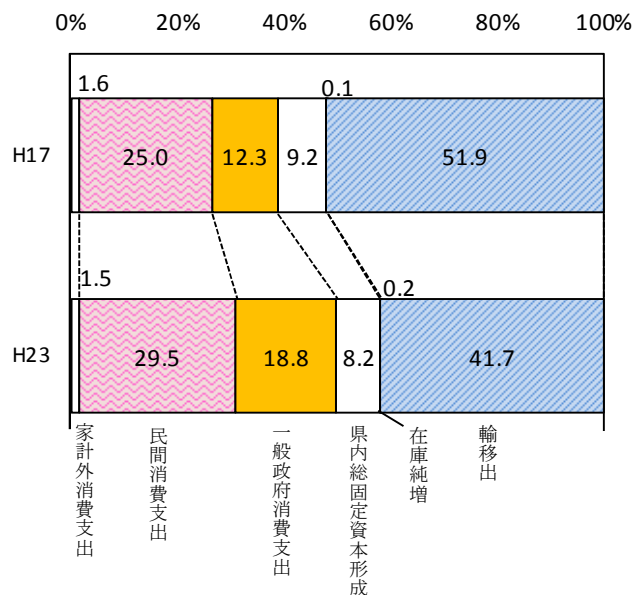
平成23年の県内生産に伴い生じた粗付加価値額6兆5,825億円がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）をみると、「輸移出」（41.7%）、「民間消費支出」（29.5%）、「一般政府消費支出」（18.8%）などの順となった。

1単位あたりの最終需要によってどれだけ粗付加価値が誘発されたか（最終需要項目別粗付加価値誘発係数）をみると、「一般政府消費支出」が0.7104倍、「輸移出」が0.5514倍などとなった。

【図表26：最終需要項目別粗付加価値誘発係数】



【図表27：最終需要項目別粗付加価値誘発依存度】



【図表28：最終需要項目別粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発係数、粗付加価値誘発依存度】

	粗付加価値誘発額 (億円)		粗付加価値誘発係数 (倍)		粗付加価値誘発依存度 (%)	
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
最終需要計	80,572	65,825	0.5479	0.5550	100.0	100.0
家計外消費支出	1,278	1,020	0.4648	0.5279	1.6	1.5
民間消費支出	20,145	19,439	0.5177	0.5291	25.0	29.5
一般政府消費支出	9,885	12,379	0.6702	0.7104	12.3	18.8
県内総固定資本形成	7,395	5,407	0.3896	0.4341	9.2	8.2
在庫純増	88	113	0.5069	0.8199	0.1	0.2
輸移出	41,782	27,453	0.5843	0.5514	51.9	41.7

(注) 13部門表による。

【用語の解説】

粗付加価値誘発額：各最終需要によって生産が誘発されることに伴い誘発される粗付加価値の額を最終需要項目別にみたものをいう。

最終需要項目別生産誘発額に産業別の粗付加価値率（＝粗付加価値額／県内生産額）を乗じたものが最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

粗付加価値誘発係数：最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の粗付加価値誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の粗付加価値が誘発されたかを示している。

最終需要項目別粗付加価値誘発係数 = ある最終需要項目による各産業の粗付加価値誘発額 ÷ 当該最終需要項目の合計額

粗付加価値誘発依存度：各産業（又は産業計）における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業の粗付加価値が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

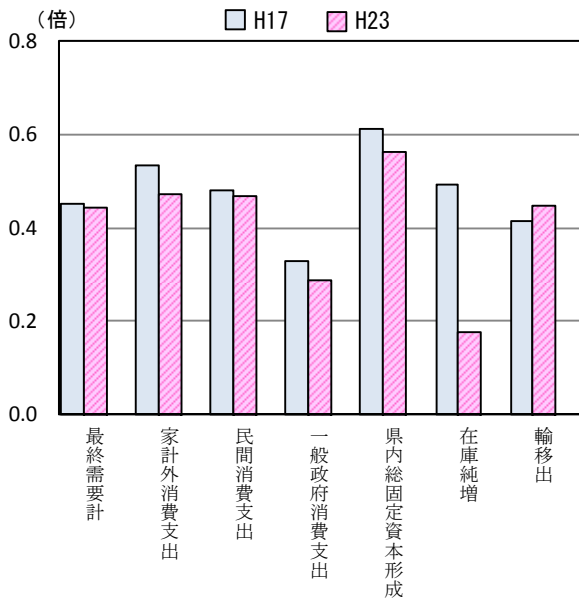
最終需要項目別粗付加価値誘発依存度 = ある産業における最終需要項目別粗付加価値誘発額 ÷ 当該産業の粗付加価値額

(4) 最終需要と輸移入誘発額

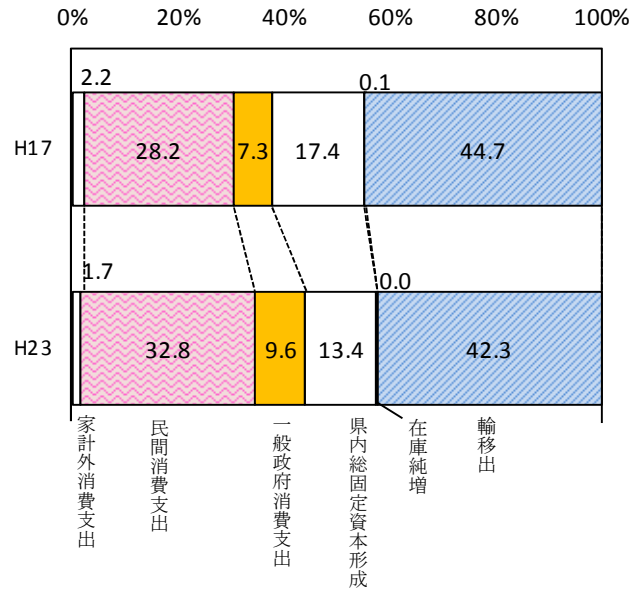
平成23年の輸移入額5兆2,776億円がどの最終需要項目によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別輸移入誘発依存度）をみると、「輸移出」（42.3%）、「民間消費支出」（32.8%）、「県内総固定資本形成」（13.4%）などの順となった。

1単位あたりの最終需要によってどれだけ輸移入が誘発されたか（最終需要項目別輸移入誘発係数）をみると、「県内総固定資本形成」が0.5659倍、「家計外消費支出」が0.4721倍、「民間消費支出」が0.4709倍などとなった。

【図表 29：最終需要項目別輸移入誘発係数】



【図表 30：最終需要項目別輸移入誘発依存度】



【図表 31：最終需要項目別輸移入誘発額、輸移入誘発係数、輸移入誘発依存度】

	輸移入誘発額 (億円)		輸移入誘発係数 (倍)		輸移入誘発依存度 (%)	
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
最終需要計	66,494	52,776	0.4521	0.4450	100.0	100.0
家計外消費支出	1,471	912	0.5352	0.4721	2.2	1.7
民間消費支出	18,764	17,297	0.4823	0.4709	28.2	32.8
一般政府消費支出	4,865	5,048	0.3298	0.2896	7.3	9.6
県内総固定資本形成	11,587	7,048	0.6104	0.5659	17.4	13.4
在庫純増	85	25	0.4931	0.1801	0.1	0.0
輸移出	29,721	22,332	0.4157	0.4486	44.7	42.3

(注) 13部門表による。

【用語の解説】

輸移入誘発額：最終需要が生じたとき、その全てが県内生産によって賄われるものではなく、需要の一部は輸移入によって賄われる。このように、最終需要によって直接・間接に誘発される輸移入額を輸移入誘発額といい、最終需要の項目別にみたものを最終需要項目別輸移入誘発額という。

輸移入誘発係数：最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の輸移入誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の輸移入が誘発されたかを示している。

$$\text{最終需要項目別輸移入誘発係数} = \frac{\text{ある最終需要項目による各産業の輸移入誘発額}}{\text{当該最終需要項目の合計額}}$$

輸移入誘発依存度：各産業（又は産業計）における輸移入誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業の輸移入が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

$$\text{最終需要項目別輸移入誘発依存度} = \frac{\text{ある産業における最終需要項目別輸移入誘発額}}{\text{当該産業の輸移入額}}$$

